

合併処理浄化槽設置促進事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 環境推進課 / 環境対策係

1 基本分類

総合計画コード

4111・5523

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
☐ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

浄化槽法 埼玉県浄化槽設置指導要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

公共下水道未整備地区について、合併処理浄化槽の設置と単独処理浄化槽からの転換を促進し、浄化槽の維持管理の指導に努めることにより地域の水質の向上が図られている。

事業内容【継続】

合併浄化槽の設置と単独浄化槽からの転換、浄化槽の適正な維持管理の実施について周知・啓発する。単独浄化槽から合併浄化槽へ転換、本下水への接続を勧める。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

合併浄化槽の設置と単独浄化槽からの転換、法定検査・保守点検・清掃の適正な維持管理の実施の周知・啓発を行った。
浄化槽台帳の整備を行うため、県と連携して情報共有を行った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 広報紙掲載回数	回	2 (2)	2 (2)	2 (2)	R 7 年度
	②					R 年度
成果	① 浄化槽の維持管理指導件数	件	0 (3)	0 (5)	0 (4)	R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	【財源内訳】 職員人件費のみ
事業費	0	0	0	千円
人件費	4,464	4,477	4,579	千円
総計	4,464	4,477	4,579	千円

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

浄化槽管理者が良好な浄化槽を維持管理するために、今後も継続して周知啓発を行っていく。

環境情報収集及び公害監視事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 環境推進課 / 環境対策係

1 基本分類

総合計画コード

4112・4111

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

環境基本法 騒音規制法
振動規制法 水質汚濁防
止法 ダイオキシン類対策
特別措置法 埼玉県生活
環境保全条例 石綿障害
予防規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

環境調査を行い数値を経年的に把握することにより、環境の悪化や公害の発生を未然に防止し、市民の日常生活を取り巻く環境の保全が図られている。また、地域周辺の環境に配慮した事業所を支援・促進することにより、地域住環境の向上と産業の振興が図られ、市民が暮らしやすい環境で生活している。

事業内容【継続】

大気・水質環境調査、道路の騒音・振動に係る調査及び水質汚濁防止法に関する事業所立入調査
公害関係法令等に係る届出の処理
騒音・悪臭等公害苦情が発生した場合の対応
職員による野外焼却等監視パトロールの実施

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

各環境調査委託(大気・水質・ダイオキシン類、道路交通騒音・振動)を実施した。
事業者等に対し、騒音・振動等の公害関係法令に該当する施設・作業などの各種届出書进行处理し、環境規制基準等の遵守、悪臭・騒音等公害苦情が発生した場合の誠意ある対処・解決を促した。
職員による公害監視パトロールを実施した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 各種環境調査の種別数	種類	4 (4)	4 (4)	4 (4)	R 7 年度
	② 公害監視パトロール実施回数	回数	12 (12)	12 (12)	12 (12)	R 7 年度
成果	① 河川水質調査結果(黒目川・BOD 基準値5mg/l)	mg/l	1.0 (0.9)	1.0 (0.7)	1.0 (1.5)	R 7 年度
	② 大気調査結果(市内平均・二酸化 窒素基準0.06ppm)	ppm	0.06以下 (0.06以下)	0.06以下 (0.06以下)	0.06以下 (0.06以下)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	11,464	10,428	9,715	千円
人件費	5,952	5,969	5,342	千円
総計	17,416	16,397	15,057	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 9,603千円、県支出金 112千円
【執行内訳】
旅費 11千円、需用費 189千円、役務費 14千円、
委託料 8,999千円、使用料及び賃借料 459千円、
負担金、補助及び交付金 43千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☒ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

今後も経年経過として環境調査の結果を把握するとともに、環境審議会の意見などを踏まえて精査を行う。

鳥獣・害虫管理事業

部名/課名/係名	市民環境部	／ 環境推進課	／ 環境推進係
----------	-------	---------	---------

1 基本分類

総合計画コード
4113・4112
事業類型
ソフト事業
実施形態
☐ 市単独事業
☒ 委託等
☒ 連携・協働
☐ 補助・助成
法令等の義務付け
☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意
主な根拠法令等
狂犬病予防法 動物の愛護及び管理に関する法律 鳥獣の保護及び管理並びに猟銃の適正化に関する法律 特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果						
有害鳥獣や害虫等に対する相談や駆除を行うとともに、水害時の消毒を実施することにより、安心安全な市民生活の実現へ寄与している。また、畜犬は登録されるとともに、狂犬病予防接種を行うなど、適切に管理されていることにより、健全な生活環境が保たれている。						
事業内容【継続】						
狂犬病予防法に基づく畜犬登録事務の実施、狂犬病の集団予防注射及び注射済票の交付、傷病鳥獣、野生鳥獣の対処方法等相談及び対処、有害鳥獣、害虫駆除、スズメバチの巣の駆除、災害時の浸水家屋への消毒						
実施状況						
☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった						
【説明】(実施内容及び進捗状況)						
狂犬病予防法に基づく畜犬登録事務の実施、狂犬病予防集合注射及び注射済票の交付を行った。野鳥鳥獣の対処法などの相談や飼い主のいない猫へのTNR活動を推進した。スズメバチの巣の駆除を実施した。浜崎ドッグランの管理運営を行った。						
指標名		単位	R5年度目標(実績)	R6年度目標(実績)	R7年度目標(見込み)	最終目標(目標年度)
活動	① 鳥獣・害虫に関する相談件数	件	300 (213)	300 (177)	300 (200)	R 7 年度
	② 集合狂犬病予防注射実施回数	回	8 (8)	8 (8)	8 (8)	R 7 年度
成果	① 狂犬病予防注射接種率	%	56 (62.6)	57 (65.3)	58 (60.0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳						
	R5	R6	R7(見込み)		【財源内訳】	
事業費	2,856	2,846	3,636	千円	一般財源 365千円、国庫支出金 267千円、その他(使用料・狂犬病予防手数料) 3,004千円	
人件費	14,136	14,922	15,262	千円	【執行内訳】	
総計	16,992	17,768	18,898	千円	需用費 488千円、役務費 403千円、委託料 2,745千円	
※事業費は千円未満切り捨て						

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☒ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()
【今後の取組等】	
市民の安心・安全をかくほするため、危険なスズメバチの巣の駆除や、駅周辺に飛来するムクドリ騒音や糞害防止のため、必要に応じて鷹匠によるムクドリ対策を委託する。また、浜崎ドッグランの管理運営を通し、人と犬との共生社会を推進するとともに、狂犬病予防注射接種率向上を図る。	

再生可能エネルギー普及推進事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 環境推進課 / 環境対策係

1 基本分類

総合計画コード

4121・5341

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☒ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市創エネ・省エネ設備設置費補助金交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

再生可能エネルギーの効果が市民に広く認知され、再生可能エネルギーの普及に寄与している。

事業内容【継続】

住宅用太陽光発電システム、家庭用燃料電池(エネファーム)、定置用リチウムイオン蓄電池、雨水貯留槽を設置する費用の一部を補助

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

創エネ・省エネ設備設置費補助(太陽光発電:上限10万円、家庭用燃料電池(エネファーム):上限5万円、定置用リチウムイオン蓄電池:上限10万円、雨水貯留槽(雨水タンク):上限2万円、HEMS(ヘムス):上限1万円、V2H:上限10万円)を交付した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 創エネ・省エネ設備費補助年間件数	件	50 (66)	50 (70)	50 (70)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 創エネ・省エネ設備費補助延べ件数	件	1,197 (1,215)	1,247 (1,285)	1,297 (1,355)	1,297 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	35,604	5,993	6,200	千円
人件費	7,440	7,461	7,631	千円
総計	43,044	13,454	13,831	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 6,200千円
【執行内訳】
負担金、補助及び交付金 6,200千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☒ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

補助金を交付することで、温室効果ガスの排出と雨水の有効活用及び河川の流出抑制を図った。
朝霞市地球温暖化対策実行計画(地域施策編)にあるように、市域からの温室効果ガス排出量を令和12年度までに平成25年度比46%の削減を目指す必要があることから、温室効果ガスの排出量の抑制について、補助金を活用しながら周知していきたい。

リサイクルショップ運営事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 資源リサイクル課 / リサイクルプラザ

1 基本分類

総合計画コード

4121・4211

事業類型

ソフト事業

実施形態

☒ 市単独事業

☐ 委託等

☐ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☐ 義務

☐ 義務と任意

☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市リサイクルプラザ設置及び管理条例 朝霞市リサイクルショップ運営要項

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

家庭で不用となった物を低価格で販売することにより、限りある資源の有効利用と、ごみの減量化が図られている。

事業内容【継続】

家庭で不用となった物を市民から預かり、必要としている方が有効利用するため、販売の代行業務を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☐ おおむね計画どおりに実施できた

☒ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

次年度以降の事業手法見直しに伴い、不用品登録を12月、販売を1月で早期終了した。このため活動・成果指標ともに年間目標には届かなかったが、実施期間内においては不用品のリユース促進およびごみ減量に直接寄与し、市民の資源循環に対する意識醸成を図ることができた。

	指標名	単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 会員登録者数	人	9,500 (9,418)	9,700 (9,596)	9,900 (9,691)	R 7 年度
	②					R 年度
成果	① 商品販売割合	%	90 (79)	90 (78)	90 (84)	R 7 年度
	② 商品1点当たりのコスト	円	138 (252)	138 (274)	138 (365)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	10,081	11,604	12,272	千円
人件費	1,488	1,492	1,526	千円
総計	11,569	13,096	13,798	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 12,272千円

【執行内訳】
報酬 8,297千円 職員手当等 3,480千円 旅費 54千円
需用費 414千円、役務費 12千円、
補償、補填及び賠償金 15千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☒ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☒ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

近年はフリマアプリや民間リユースサービスの普及により、市民が「売却」を目的として利用する必要性が低下している。また、委託販売形式では、受付・精算・返却等の事務処理や保管管理に多くの労力を要しており、限られた人員・施設条件の中で、効率的かつ持続的な運営が困難な状況となっている。このような状況を踏まえ、リユース促進およびごみ減量という本来の目的に立ち返り、事業手法の見直しを進める。

リサイクルプラザ運営事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 資源リサイクル課 / リサイクルプラザ

1 基本分類

総合計画コード

4121・4211

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市リサイクルプラザ設置及び管理条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

環境に負荷の少ない資源循環型社会構築を目指すことを目的として、各種講座・イベントを開催し、不用品情報交換制度などの情報を発信している。

事業内容【継続】

市民で構成する「リサイクルプラザ企画運営協議会」と市との協働による各種講座の開催とともに、ごみの減量や不用品情報交換制度などのリサイクルに関する情報の発信を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☐ おおむね計画どおりに実施できた ☒ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

「リサイクルプラザ企画運営協議会」との協働事業として、委託による各種講座等を開催したほか、職員(会計年度任用職員を含む)による運営を行った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 環境大学・講座等開催回数	回	12 (4)	12 (3)	12 (2)	R 7 年度
	②					R 年度
成果	① 環境大学・講座等参加者数	人	150 (89)	150 (54)	150 (44)	R 7 年度
	② 不用品交換制度成立割合	%	50 (25)	50 (32)	50 (38)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	6,507	7,641	8,237	千円
人件費	5,952	5,969	5,723	千円
総計	12,459	13,610	13,960	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 8,237千円
【執行内訳】
報酬 5,624千円、職員手当等 2,274千円、報償費 10千円
需用費 264千円、役務費 25千円、委託料 27千円、
備品購入費 13千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

社会情勢やリサイクルプラザを取り巻く環境の変化に合わせ、事業のあり方を再検討する。今後はリサイクルプラザ企画運営協議会との協議を重ね、従来の委託による講座開催だけでなく、市との共催事業やイベントへのブース出展など、より波及効果が高く効率的な事業への転換を図る。

リサイクルプラザ管理事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 資源リサイクル課 / リサイクルプラザ

1 基本分類

総合計画コード

4121・4211

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

建築基準法 電気事業法
消防法 水道法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

施設を安全かつ快適に利用できるよう維持管理を行うことにより、利用者が安全かつ快適に施設を利用している。

事業内容【継続】

リサイクルプラザの維持管理業務を行う。(清掃、警備、設備保守点検等)

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

利用者が快適かつ安全に施設を利用できるよう、清掃・警備・設備保守点検・設備修繕等を行った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 施設整備管理委託業務数	業務	10 (10)	10 (10)	10 (10)	10 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 施設等の故障による休所日数	日	0 (0)	0 (0)	0 (21)	0 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	9,456	10,494	11,896	千円
人件費	5,952	5,969	5,342	千円
総計	15,408	16,463	17,238	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 11,896千円
【執行内訳】
需用費 3,698千円、役務費 12千円、委託料 5,108千円、
使用料及び賃借料 3,078千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()

【今後の取組等】

建築後25年以上が経過し、施設・設備の経年劣化が進んでいる。保守委託や定期施設点検だけでなく、職員が日常点検を行い、不具合等が発見された場合は適切な措置をとる。

リサイクルプラザ施設改修事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 資源リサイクル課 / リサイクルプラザ

1 基本分類

総合計画コード

4121・4211

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成
- 法令等の義務付け
- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市リサイクルプラザ設置及び管理条例、朝霞市リサイクルプラザ設置及び管理条例施行規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

施設改修を実施することにより、市民は安全に、安心して、リサイクルプラザを利用している。

事業内容【新規】

リサイクルプラザの建物や設備の不具合を適切に把握し、改修工事を実施する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

1階の修理不能となった空調設備及び3階の不具合が生じている空調設備の改修工事を実施した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 改修工事件数	件	— (—)	— (—)	1 (1)	1 R 7 年度
	②		 ()	 ()	 ()	R 年度
成果	① 改修率	%	— (—)	— (—)	100 (100)	100 R 7 年度
	②		 ()	 ()	 ()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	—	—	33,165	千円
人件費	—	—	1,145	千円
総計	0	0	34,310	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 33,165千円
【執行内訳】
工事請負費 33,165千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 縮小 ☒ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

1階及び3階の空気調和設備改修工事を完工した。
朝霞市建物系公共施設マネジメント実施計画の第2期計画期間では、長寿命化改修工事の予定はないため、本事務事業は休止とした。

リサイクル家具類販売事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 資源リサイクル課 / リサイクルプラザ

1 基本分類

総合計画コード

4121・4211

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
- ☐ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☐ 義務と任意
- ☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市リサイクルプラザ設置及び管理条例 朝霞市リサイクル家具類販売取扱基準

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市内の家庭から引き取った家具をシルバー工房で補修し、毎月抽選により低価格で販売することにより、限りある資源の有効利用とごみの減量化が図られている。

事業内容【継続】

市内の家庭で不用となって処分しようとしている家具を引き取り、シルバー工房で補修後、毎月抽選による展示販売業務を行う。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

市内の家庭から排出される不用品家具のうち、再利用可能なものを引き取り、シルバー工房にて清掃および補修を実施した。再生した家具は、毎月1回の公開抽選による展示販売を行い、市ホームページ等を通じて市民への周知・啓発に努めた。不用品家具を再生し、循環型社会の形成に寄与するという一定の成果は得られた。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 家具収集・持込点数	点	450 (423)	450 (375)	450 (375)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 家具販売割合	%	90 (72)	90 (71)	90 (75)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	4,951	4,935	4,799	千円
人件費	1,488	1,492	1,526	千円
総計	6,439	6,427	6,325	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 4,799千円
【執行内訳】
需用費 211千円、役務費 20千円、委託料 4,090千円、
使用料及び賃借料 478千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

市ホームページに加え、SNS等の活用による情報発信の強化、時期をとらえたイベント的な販売を実施することで、販売割合の向上と効率的な資源循環を推進していく。

地球温暖化対策推進事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 環境推進課 / 環境対策係

1 基本分類

総合計画コード

4122・4121・5234・5342・5522

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

地球温暖化対策の推進に関する法律 エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律 埼玉県生活環境保全条例 電気自動車用急速充電器利用要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

地球温暖化対策について、市民や事業者温室効果ガスの排出の規制や省エネ・省資源等に関して普及・啓発を行うことにより市民の意識が向上するとともに、温暖化対策を自ら率先行動することによって、市民や事業者市としての姿勢を示している。

事業内容【継続】

地球温暖化防止に係る啓発(広報・HPの活用)
電気自動車充電器の維持・管理
職員向け研修
公共施設の事業活動に伴い発生する温室効果ガスの集計
職員に対するエコライフDAYチェックシートの実施(年2回)

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

令和8年2月28日にゼロカーボンシティ宣言を行うとともに、キックオフイベントを開催した。
アイドリングストップ啓発用のぼりの設置や、広報・HP等により省エネ対策の推進、エコライフDAY&WEEK
チェックシートの配布及び回収を実施した。市役所の公用車駐車場内に設置した電気自動車用充電器を利用者に有料で提供した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 地球温暖化対策の事務数	事業	4 (4)	4 (4)	4 (4)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① エコライフDAY・WEEKチェックシート回収率	%	100 (91.3)	100 (91.5)	100 (88.0)	R 7 年度
	② 充電器施設の利用件数	件	1,000 (1,727)	1,000 (1,667)	1,000 (1,250)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	1,123	1,187	1,874	千円
人件費	6,696	6,715	7,631	千円
総計	7,819	7,902	9,505	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 1,415千円、雑入 459千円
【執行内訳】
報償費 35千円、需用費 1,029千円、役務費 1千円、委託料 809千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☒ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

ゼロカーボンシティ宣言をしたことにより、市民や事業者等に地球温暖化対策の周知・啓発を図るとともに、市職員向けの研修などを通じて市全体としての温室効果ガス排出量の削減意識がより浸透していくよう行っていく。
次世代自動車の普及促進を図るため、市に設置している電気自動車用急速充電器の周知を図っていく。

環境推進総務事務事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 環境推進課 / 環境推進係

1 基本分類

総合計画コード

4131・1232・4111

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☐ 委託等
☒ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

環境基本法 朝霞市住み
良い環境づくり基本条例
墓地 埋葬等に関する法律
朝霞市墓地等の経営の許
可に関する条例 朝霞市食
品衛生協会補助金交付要
綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市民、事業者等との環境パートナーシップの体制が確立されることにより、朝霞市環境基本計画の進捗状況の点検等が強化されるとともに、各種事業の実施段階において市民等の意見や活動が活かされるなど、環境施策に係る協働が図られている。

事業内容【継続】

市民活動との協働及び活動支援
環境審議会の開催
環境施策実施年次報告書「朝霞の環境」、「朝霞市環境基本計画 実施計画」の発行
墓地経営許可

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

環境審議会を2回開催した。
環境施策実施年次報告書「朝霞の環境」「朝霞市環境基本計画 実施計画」(共に令和6年度実績版)を発行した。
市民団体との協働及び活動支援を行った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 環境審議会の開催回数	回	2 (2)	2 (2)	2 (2)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 環境政策に係る報告書の発行種類	種類	2 (2)	2 (2)	2 (2)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)		【財源内訳】 一般財源 1,603千円
事業費	1,392	1,468	1,603	千円	【執行内訳】 報酬 192千円、旅費 109千円、需用費 388千円、役務費 74千円、使用料及び賃借料 580千円、負担金、補助金及び交付金 260千円
人件費	12,648	11,192	11,065	千円	
総計	14,040	12,660	12,668	千円	

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()

【今後の取組等】

地球温暖化対策やSDGsなど、市民の関心が高まる中、「第3次朝霞市環境基本計画」に基づき、環境審議会の意見を踏まえ、「朝霞の環境」の発行をはじめ、SNSの活用などにより市民等に分かりやすい情報発信と、市民との協働について引き続き推進していく。

環境美化事業

部名/課名/係名	市民環境部	／ 環境推進課	／ 環境推進係
----------	-------	---------	---------

1 基本分類

総合計画コード
4132・4113・4131
事業類型
ソフト事業
実施形態
☐ 市単独事業
☒ 委託等
☒ 連携・協働
☐ 補助・助成
法令等の義務付け
☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意
主な根拠法令等
住み良い環境づくり条例 ポイ捨ての防止に関する 条例 あき地の環境保全 に関する条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果																																
市民による清掃等の環境美化活動が実施されるとともに、環境美化に貢献した市民を表彰すること等により、環境美化意識の醸成が図られ、ごみのない生活環境や景観が保たれている。																																
事業内容【継続】																																
春と秋のきれいなまちづくり運動(市内一斉清掃活動)の実施 環境美化推進員の委嘱 不法投棄対策 環境美化ポスター募集 環境美化活動功労者への感謝状贈呈																																
実施状況																																
☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった																																
【説明】(実施内容及び進捗状況)																																
春と秋のきれいなまちづくり運動(市内一斉清掃活動)を実施した。 環境美化推進員による美化活動、不法投棄対策、環境美化ポスター入選者及び美化功労者への表彰状贈呈式を実施した。																																
<table><tr><th>指標名</th><th>単位</th><th>R5年度目標 (実績)</th><th>R6年度目標 (実績)</th><th>R7年度目標 (見込み)</th><th>最終目標 (目標年度)</th></tr><tr><td rowspan="2">活動①</td><td>きれいなまちづくり運動の回数</td><td>回</td><td>2 (2)</td><td>2 (2)</td><td>2 (2)</td><td>R 7 年度</td></tr><tr><td>不法投棄物処理件数</td><td>件</td><td>400 (277)</td><td>400 (352)</td><td>400 (330)</td><td>R 7 年度</td></tr><tr><td rowspan="2">成果①</td><td>きれいなまちづくり運動のゴミ回収量</td><td>t</td><td>60 (37.59)</td><td>60 (38.97)</td><td>60 (22.99)</td><td>R 7 年度</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>R 年度</td></tr></table>	指標名	単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)	活動①	きれいなまちづくり運動の回数	回	2 (2)	2 (2)	2 (2)	R 7 年度	不法投棄物処理件数	件	400 (277)	400 (352)	400 (330)	R 7 年度	成果①	きれいなまちづくり運動のゴミ回収量	t	60 (37.59)	60 (38.97)	60 (22.99)	R 7 年度						R 年度
指標名	単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)																											
活動①	きれいなまちづくり運動の回数	回	2 (2)	2 (2)	2 (2)	R 7 年度																										
	不法投棄物処理件数	件	400 (277)	400 (352)	400 (330)	R 7 年度																										
成果①	きれいなまちづくり運動のゴミ回収量	t	60 (37.59)	60 (38.97)	60 (22.99)	R 7 年度																										
						R 年度																										
総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳																																
<table><tr><th></th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7(見込み)</th><th></th></tr><tr><td>事業費</td><td>8,625</td><td>9,415</td><td>11,722</td><td>千円</td></tr><tr><td>人件費</td><td>12,648</td><td>12,684</td><td>12,973</td><td>千円</td></tr><tr><td>総計</td><td>21,273</td><td>22,099</td><td>24,695</td><td>千円</td></tr></table>		R5	R6	R7(見込み)		事業費	8,625	9,415	11,722	千円	人件費	12,648	12,684	12,973	千円	総計	21,273	22,099	24,695	千円	【財源内訳】 一般財源 10,768千円、その他(不法投棄未然防止事業協力金) 954千円 【執行内訳】 報償費 240千円、需用費 581千円、役務費 335千円、委託料 10,566千円、負担金、補助金及び交付金 0千円											
	R5	R6	R7(見込み)																													
事業費	8,625	9,415	11,722	千円																												
人件費	12,648	12,684	12,973	千円																												
総計	21,273	22,099	24,695	千円																												
※事業費は千円未満切り捨て																																

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☒ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()
【今後の取組等】	春と秋のきれいなまちづくり運動や不法投棄監視パトロールをはじめ、美化推進員による美化活動を継続して実施するとともに、路面標示や横断幕の設置、啓発看板の配布などによりマナーの向上に向けて啓発を推進していく。

ごみ減量・リサイクル推進啓発事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 資源リサイクル課 / 資源リサイクル係

1 基本分類

総合計画コード

4211

事業類型

ソフト事業

実施形態

☒ 市単独事業

☐ 委託等

☒ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☐ 義務

☐ 義務と任意

☒ 任意

主な根拠法令等

廃棄物の処理及び清掃に関する法律 朝霞市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例 朝霞市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例施行規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市民のごみ減量やリサイクルに対する意識を高め、循環型社会の構築が推進されている。

事業内容【継続】

啓発冊子、啓発品、ごみ分別パンフレット、ごみ減量チラシ等の作成、配布
3R推進活動普及に向けた啓発事業の実施

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・日本語及び外国語版の啓発冊子「資源とごみの分け方・出し方」を転入者に配布した。

・ごみ集積所用の立て看板(日本語及び外国語版)を配布した。

・小学4年生から6年生を対象にした「3R推進啓発事業」を開催した。

・街頭啓発活動を市主催イベント開催時に併せて実施した。

	指標名	単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 啓発事業の実施回数	回/年	6 (6)	6 (6)	6 (6)	R 7 年度
	②					R 年度
成果	① 家庭ごみ総排出量	トン	26,897 (29,344)	26,897 (28,851)	26,462 (28,098)	26,462 R 7 年度
	② 事業ごみ総排出量	トン	6,804 (7,241)	6,804 (7,354)	6,804 (7,212)	6,804 R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	1,232	1,323	1,220	千円
人件費	5,596	5,223	7,249	千円
総計	6,828	6,546	8,469	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】一般財源 1,220千円
【執行内訳】需用費 1,219千円、役務費 1千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

家庭ごみでは、外国人居住者へ分かりやすく分別の仕方を啓発していくとともに、単身世帯等へ分別意識の向上を図るための啓発に努めていく。事業系ごみについては、事業所へ再資源化を促すための指導を強化していく。

廃棄物減量等推進審議会運営事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 資源リサイクル課 / 資源リサイクル係

1 基本分類

総合計画コード

4211

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☐ 委託等
☒ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市廃棄物減量等推進審議会条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

一般廃棄物の減量等に関する事項を廃棄物減量等推進審議会で審議することで清掃行政の向上が図られている。

事業内容【継続】

一般廃棄物の減量・処理に関する事項の審議並びに現状検証等に基づく事務改善の提案

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

年2回審議会を開催し、前年度(令和6年度)の施策評価のほか、次年度(令和8年度)の一般廃棄物処理実施計画、リサイクルプラザ事業再構築、和光市とのごみ処理広域化に関する事項について審議した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 廃棄物減量等推進審議会開催回数	回/年	4 (4)	3 (3)	3 (2)	3 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 一般廃棄物の減量に関する審議件数	件	5 (4)	4 (4)	4 (4)	4 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	312	250	281	千円
人件費	4,464	4,477	3,434	千円
総計	4,776	4,727	3,715	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】一般財源 281千円
【執行内訳】報酬 216千円、旅費 65千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

一般廃棄物処理実施計画の各施策や主な取組の進捗状況を点検・評価していくとともに、ごみ処理広域化事業の進捗状況を確認していく。また、リサイクルプラザの今後のあり方について審議していく。

ごみ減量・リサイクル推進補助事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 資源リサイクル課 / 資源リサイクル係

1 基本分類

総合計画コード

4212

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☒ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

地域リサイクル活動推進補助金交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

資源物の回収を行った登録団体に、地域リサイクル活動推進補助金を交付することで、ごみの減量化及び資源再利用の推進が図られている。

事業内容【継続】

資源物を回収する登録団体に補助金交付
ごみの減量化及び資源再利用の推進のため、登録団体・資源回収量増加の啓発事業
地域リサイクル活動事業取り扱い業者登録

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

資源物の回収量に応じて、登録団体の申請に基づき補助金を交付した。
(令和8年1月末収集量:734,215kg)
(令和8年1月末金額:4,405,290円)

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 地域リサイクル活動推進補助金登録団体増加啓発事業実施回数	回/年	5 (1)	5 (1)	5 (1)	R 7 年度
	②					R 年度
成果	① 集団回収比率	%	37.4 (22.6)	37.4 (27.2)	37.4 (27.2)	R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	5,999	5,684	5,596	千円
人件費	5,208	5,969	6,105	千円
総計	11,207	11,653	11,701	千円

※事業費は千円未満切り捨て
【財源内訳】一般財源 5,596千円
【執行内訳】需用費 76千円、補助金 5,520千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

今後も登録団体と資源回収量の増加を目指して啓発に努めていく。

塵芥処理事務事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 資源リサイクル課 / 資源リサイクル係

1 基本分類

総合計画コード

4212・4221

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

廃棄物の処理及び清掃に関する法律 朝霞市破棄物の減量及び適正処理等に関する条例朝霞市ごみ集積所用分別容器交付要綱 朝霞市ごみ集積場ペットボトル分別ネット交付要綱朝霞市ごみ集積所用クリーンネット交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

ごみ集積所における適正なごみ搬出を促すことにより、市民の適正な生活環境が形成されている。

事業内容【継続】

ごみ集積所の環境保持のため、集積所のカラス防止用ネットやごみ分別容器の貸出しを行う。ごみ分別の啓発活動を行い、適正なごみ処理・搬出をする。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

ごみ分別容器配布(内訳:バケツ、折り畳みコンテナ、ペットボトルネット)、クリーンネット(カラス被害防止用ネット)を配布した。収集時のごみ分別警告シール貼付、公用車の維持管理を実施した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① ごみ分別啓発回数(広報あさか掲載)	回	2 (5)	2 (5)	2 (5)	R 7 年度
	② ごみ集積所分別パトロール回数	回/年	32 (76)	32 (76)	32 (76)	R 7 年度
成果	① ごみ分別指導件数	件	0 (17,839)	0 (16,324)	0 (14,945)	R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	6,443	2,887	4,806	千円
人件費	4,464	5,223	6,486	千円
総計	10,907	8,110	11,292	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】一般財源 4,806千円
【執行内訳】需用費 3,708千円、役務費 432千円、
使用料及び賃借料 666千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()

【今後の取組等】

ごみ集積所の環境衛生を維持していくため、特に外国人居住者へ分かりやすく分別の仕方を啓発していくとともに、単身世帯等へ分別意識の向上を図るための啓発に努めていく。

事務事業評価シート(対象:R7年度実施事務事業)

クリーンセンター維持管理事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 資源リサイクル課 / 施設管理係

1 基本分類

総合計画コード

4221

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☒ 義務
☐ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

建築基準法・電気事業法・
消防法・水道法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

クリーンセンター内の施設及び設備が適切に維持管理されている。また、クリーンセンターへの廃棄物の搬入が円滑に行われ、処理手数料が適切に徴収されている。

事業内容【継続】

クリーンセンターの施設及び設備の維持管理を行う。
一般廃棄物処理手数料を徴収する。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

クリーンセンター場内にある4施設については、設備が良好な状態に維持され、運転管理が適切に行われた。また、今年度は、前年度に比べ受入件数は減少しているが、引き続き土曜日の予約制の実施や来場者の適切な誘導に努めたことにより、場内の安全を確保することができた。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 受入件数	件	41,000 (39,805)	41,000 (40,868)	41,000 (40,000)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 施設整備に係る事故等発生件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	122,282	126,063	105,275	千円
人件費	5,952	5,969	6,792	千円
総計	128,234	132,032	112,067	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 104,705千円、その他 570千円

【執行内訳】
需用費 83,743千円、役務費 812千円、
委託料 17,815千円、使用料及び賃借料 2,405千円
工事請負費 500千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

各施設が安全かつ安定して稼働するよう、修繕・工事、業務委託など計画的に実施していく。

可燃ごみ処理事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 資源リサイクル課 / 施設管理係

1 基本分類

総合計画コード

4221

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☒ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☒ 義務と任意
- ☐ 任意

主な根拠法令等

朝霞市廃棄物の減量等及び適正処理等に関する条例
廃棄物の処理及び清掃に関する法律

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

ごみ焼却処理施設を安全かつ確実に稼働し、安定的な焼却処理を継続していくため施設の適切な維持管理及び運転管理を行うとともに、計画的な修繕により施設の延命化が図られている。
ごみの適正な分別収集により、生活環境の保全及び公衆衛生の向上が図られている。

事業内容【継続】

120t炉ごみ焼却処理施設の維持管理及び運転管理委託業者の指導管理を行う。
120t炉ごみ焼却処理施設の定期補修工事を施工する。
可燃ごみをごみ集積所から収集運搬し、クリーンセンターで焼却処理後、最終処分を行う。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

ごみ焼却処理施設の維持管理及び運転管理委託業者の指導管理を実施した。
朝霞和光資源循環組合における検討を踏まえて、新施設稼働開始予定の令和12年度までの安定稼働を確保するため、ごみ焼却処理施設の整備工事を実施した。
可燃ごみを収集運搬し、焼却処理後の再資源化や最終処分を行った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 可燃ごみ収集回数	回/週	2 (2)	2 (2)	2 (2)	R 7 年度
	② 定期補修工事	回/年	1 (1)	1 (1)	1 (1)	R 7 年度
成果	① 焼却灰資源化率(セメント・人工砂資源化/焼却灰)	%	72 (74)	72 (75)	72 (75)	R 7 年度
	② 施設の円滑な稼働	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	782,421	775,830	727,791	千円
人件費	7,440	7,461	7,555	千円
総計	789,861	783,291	735,346	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 447,499千円、地方債 121,500千円
その他 158,792千円

【執行内訳】
需用費 76,400千円、委託料 489,391千円、
工事請負費 162,000千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

和光市とのごみ処理広域化に向けて、新施設稼働までの間、施設を安定的に運営管理するための工事・修繕を行っていく。
可燃ごみ収集運搬と焼却灰の再資源化を円滑に行っていく。

資源ごみ処理事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 資源リサイクル課 / 施設管理係

1 基本分類

総合計画コード

4221

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

朝霞市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例
廃棄物の処理及び清掃に関する法律

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

施設の適切な維持管理及び運転管理を行うとともに計画的な修繕により施設の延命化が図られている。また、資源ごみの適正な分別収集により、生活環境の保全及び公衆衛生の向上が図られている。

事業内容【継続】

あき缶資源化施設の維持管理及び運転管理委託業者の指導管理を行う。
プラスチック類処理施設の維持管理及び運転管理委託業者の指導管理を行う。
定期点検の実施及び機器の状態の把握を行う。
ごみ集積所からクリーンセンターへ資源ごみの収集運搬を行う。
容器包装プラスチック、軟質プラスチックの再資源化処理を行う。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

あき缶資源化施設、プラスチック類処理施設の維持管理及び運転管理委託業者の指導管理を実施した。
両施設の定期点検の実施及び機器の状態の把握、工事・修繕を実施した。
資源ごみを収集運搬し、再資源化を行った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 資源化量	トン	8,681 (8,232)	8,705 (7,979)	8,752 (7,979)	8,752 R 7 年度
	② 定期点検	回/年	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 R 7 年度
成果	① プラスチック製容器包装バール容器比率	%	95 (95)	95 (96)	95 (96)	95 R 7 年度
	② 資源ごみ処理施設の円滑な稼働	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	100 R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)		【財源内訳】 一般財源 219,219千円、地方債 7,500千円、 その他 176,205千円
事業費	400,191	414,882	402,924	千円	【執行内訳】 需用費 5,491千円、委託料 387,433千円、 工事請負費 10,000千円
人件費	5,952	5,969	7,707	千円	
総計	406,143	420,851	410,631	千円	

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

今後も施設を安定的に稼働させるため、適時適切に工事・修繕を行っていく。
また、処理プロセスの見直しを行い、再資源化の向上を図っていく。

清掃総務事務事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 資源リサイクル課 / 資源リサイクル係

1 基本分類

総合計画コード

4221

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

廃棄物の処理及び清掃に関する法律

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

廃棄物処理に必要な人材の育成、最終処分場等の現地確認、清掃行政に関する情報の収集などにより、適切なごみ処理が確保されている。

事業内容【継続】

廃棄物処理施設技術者等の養成、最終処分場等の現地確認、全国都市清掃会議等を通じた要望活動及び情報収集、ばい煙発生施設(クリーンセンター)に基づく公害健康被害補償賦課負担金の支出

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・廃棄物処理施設技術管理者講習受講(破碎・リサイクル施設コース)
- ・埼玉県清掃行政研究協議会、公益社団法人全国都市清掃会議に加盟し、廃棄物行政についての情報収集
- ・最終処分場等との事前協議及び現地確認

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 最終処分場等の現地視察施設数	施設	14 (13)	14 (18)	14 (18)	R 7 年度
	② 技術・知識の向上のための研修会等への参加回数	回	27 (3)	27 (3)	27 (3)	R 7 年度
成果	① 廃棄物処理施設技術管理者数	人	3 (3)	3 (3)	3 (3)	R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	4,344	5,361	5,466	千円
人件費	6,696	6,715	6,486	千円
総計	11,040	12,076	11,952	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】一般財源 5,466千円
【執行内訳】報酬2,106千円、職員手当等810千円、旅費307千円、需用費698千円、負担金及び補助金1,545千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
見直しの余地	☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()

【今後の取組等】

各担当職員が業務に必要な知識を習得できるよう研修等へ積極的に参加していく。
法令に基づく最終処分場の現地確認を適正に行っていく。

粗大ごみ処理事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 資源リサイクル課 / 施設管理係

1 基本分類

総合計画コード

4221

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

廃棄物の処理及び清掃に関する法律 朝霞市廃棄物の処理及び適正処理等に関する法律

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

施設の適切な維持管理及び運転管理を行うと共に計画的な修繕により施設の延命化が図られている。また、ごみの適正な分別収集により、生活環境の保全及び公衆衛生の向上が図られている。

事業内容【継続】

粗大ごみ処理施設の維持管理及び運転管理委託業者の指導管理を行う。
修繕の対応、定期点検の実施及び設備機器の状態の把握を行う。
耐用年数を経過した機械・電気設備について、必要な補修工事を実施し保全する。
粗大ごみの収集運搬の電話受付、指定の場所からクリーンセンターへ収集運搬を行う。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

粗大ごみ処理施設の維持管理及び運転管理委託業者の指導管理を実施した。
施設の定期点検の実施及び設備機器の状態の把握、整備工事を実施した。
粗大ごみの収集運搬を実施した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 粗大ごみ処理量	トン	1,400 (1,431)	1,400 (1,437)	1,400 (1,400)	R 7 年度
	② 1日当たりの収集世帯数	世帯/日	40 (40)	40 (40)	40 (40)	R 7 年度
成果	① 有価処分資源化量	トン	600 (594)	600 (619)	600 (600)	R 7 年度
	② 粗大ごみ収集運搬量	トン	204 (321)	202 (312)	200 (300)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	91,722	98,447	100,295	千円
人件費	5,952	5,969	7,860	千円
総計	97,674	104,416	108,155	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 72,793千円、地方債 16,900千円、
その他 10,602千円
【執行内訳】
需用費 3,788千円、役務費 1,238千円、
委託料 72,669千円、工事請負費 22,600千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

和光市とのごみ処理広域化に向けて、新施設稼働までの間、施設の安定的な運営管理をするための工事・修繕を行っていく。

朝霞地区一部事務組合負担事業(し尿処理)

部名/課名/係名 市民環境部 / 資源リサイクル課 / 資源リサイクル係

1 基本分類

総合計画コード

4221

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

廃棄物の処理及び清掃に関する法律朝霞市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

し尿処理事業が円滑に行われることで、市民の快適な生活環境が形成されている。

事業内容【継続】

朝霞地区一部事務組合で実施する、し尿処理に関する費用を朝霞地区4市で負担する。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

し尿処理場の管理運営に関する経費負担

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 朝霞地区一部事務組合処理量	kl	10,914 (9,706)	10,814 (9,949)	10,814 (9,949)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 朝霞地区一部事務組合し尿処理負担金	千円	25,644 (26,767)	25,644 (27,601)	25,644 (29,157)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	26,767	27,601	29,157	千円
人件費	1,488	2,238	3,816	千円
総計	28,255	29,839	32,973	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】一般財源 29,157千円
【執行内訳】負担金 29,157千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

引き続き適切なし尿処理が行われるよう、応分の経費を負担していく。
組合会議等へ参加することにより、適正な経営が実施されていることを確認していく。

不燃ごみ処理事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 資源リサイクル課 / 資源リサイクル係

1 基本分類

総合計画コード

4221

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☒ 義務と任意
☐ 任意

主な根拠法令等

廃棄物の処理及び清掃に関する法律 朝霞市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

ごみの適正な分別収集により、生活環境保全及び公衆衛生の向上が図られている。収集運搬を委託することで、人件費、車両機材に係る経費を抑制を図る。

事業内容【継続】

不燃ごみの分別収集を市内の集積所より行う。また、収集された不燃ごみをクリーンセンターで中間処理し委託業者へ搬出する。小型家電を市役所、リサイクルプラザ、朝霞台出張所の小型家電リサイクルボックスとピックアップ方式で回収する。
有害ごみ等クリーンセンターで処理できないごみについては、適正な分別収集・適正な処理をする。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

不燃ごみ週1回の収集運搬、小型家電の回収、不燃物及び不適燃焼物の処理委託、災害廃棄物の収集運搬及び処理

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 不燃ごみ収集回数	回/週	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 R 7 年度
	②					R 年度
成果	① 不燃ごみ委託収集量	トン	881.38 (1,050)	881.38 (1,050)	881.38 (1,007)	881.38 R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	119,991	118,666	114,207	千円
人件費	2,976	2,984	3,816	千円
総計	122,967	121,650	118,023	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】一般財源 114,207千円
【執行内訳】委託料 114,207千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

分別を適正に行うことを啓発し、再資源化、減量化を促進していく。
また、処理プロセスの見直しを行い、委託業者を再検討しながら最終処分量を減らしていく。

朝霞和光資源循環組合負担事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 資源リサイクル課 / 資源リサイクル係

1 基本分類

総合計画コード

4222

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☒ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☐ 義務と任意
- ☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市・和光市ごみ広域処理に関する基本合意書朝霞和光資源循環組合規約

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

令和10年度を目途に和光市内に新ごみ焼却処理施設を建設し供用開始することにより、朝霞市民、和光市民向けの安定的なごみ処理を行うことができる。

事業内容【継続】

朝霞和光資源循環組合により事業を実施する。
ごみ分別基準の和光市との統一を検討する。
和光市に建設する新ごみ焼却処理施設の概要を検討する。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

朝霞和光資源循環組合負担金を支出した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 組合構成市連絡会議の出席回数	回	4 (4)	4 (4)	4 (4)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 朝霞和光資源循環組合負担金支出額	千円	137,985 (124,910)	137,985 (126,005)	137,985 (800,000)	137,985 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)		【財源内訳】
事業費	124,910	126,005	800,000	千円	一般財源 800,000千円
人件費	1,488	2,238	3,816	千円	【執行内訳】
総計	126,398	128,243	803,816	千円	負担金、補助及び交付金 800,000千円

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

ごみ処理広域化事業に対する必要な経費を負担していく。
広域化事業を進めるうえで、協議が必要な事項を両市で検討していく。

自治振興事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 地域づくり支援課 / 地域づくり支援係

1 基本分類

総合計画コード

4311・4312・4321

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☐ 委託等
☒ 連携・協働
☒ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市自治会等運営費補助金交付要綱 朝霞市自治会等集会所建設事業補助金交付に関する要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

地域コミュニティの要である自治会、町内会を中心として地域住民のコミュニティ活動が活発に行われている。

事業内容【継続】

自治会・町内会に対し、運営費を補助する。
自治会・町内会に対し、集会所建設費または修繕費を補助する。
自治会連合会事務局の運営を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・自治会等運営費補助金(70町内会及び自治会連合会)及び自治会等集会所建設事業補助金(1町内会)の交付を実施。
・自治会連合会事務局の運営
・自治会連合会と共催で、自治会・町内会のデジタル化支援ための説明会を開催した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 自治会運営費補助金交付団体数	団体	72 (72)	72 (72)	74 (71)	74 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 自治会加入率	%	41.4 (37.5)	41.4 (35.6)	41.4 (34.5)	41.4 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)		【財源内訳】 一般財源 19,626千円
事業費	19,807	19,413	19,626	千円	【執行内訳】 報酬 3,369千円 旅費 59千円 役務費 389千円 負担金、補助及び交付金 13,532千円
人件費	10,416	10,818	8,394	千円	職員手当等 1,142千円 需用費 97千円 使用料及び賃借料 1,038千円
総計	30,223	30,231	28,020	千円	

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地

- ☒ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

自治会・町内会の加入率は年々低下しているが、人口は増えているので引き続き加入促進を行う。また、役員の高齢化や担い手不足も進行しているため、自治会連合会と連携しながらデジタルアプリの導入などを検討し、運営の負担軽減及び若年層等の加入を促す。

コミュニティ推進事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 地域づくり支援課 / 地域づくり支援係

1 基本分類

総合計画コード
4312・3431・3432

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☐ 委託等
- ☒ 連携・協働
- ☒ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☐ 義務と任意
- ☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市コミュニティ協議会
補助金交付要綱 朝霞市
鳴子踊り参加促進支援事
業補助金交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市民が地域コミュニティ活動を行える基盤を整え、地域住民のコミュニティ活動が活発に行われている。

事業内容【継続】

コミュニティ協議会に会の運営費及び市民まつり運営費を補助する。
よさこい鳴子踊りに参加する小・中学校に事業費を補助する。
コミュニティ協議会事務局を運営する。
市民まつり実行委員会事務局を運営する。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・コミュニティ協議会に補助金を交付:運営費補助金405千円、市民まつり補助金57,677千円
- ・彩夏祭のよさこい鳴子踊りに参加する市内小・中学校6校に対し、補助金を交付
- ・コミュニティ協議会及び市民まつり実行委員会の事務局運営。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① コミュニティ協議会補助金交付金 額	千円	405 (405)	405 (405)	405 (405)	405 R 7 年度
	② 市民まつり補助金交付金額	千円	22,900 (38,500)	22,900 (43,719)	22,900 (57,677)	22,900 R 7 年度
成果	① コミュニティ協議会加盟団体数	団体	31 (29)	31 (28)	31 (28)	31 R 7 年度
	② 朝霞市民まつり「彩夏祭」来場者 数	万人	71 (99)	71 (73)	72 (71)	72 R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)		【財源内訳】 一般財源 60,526千円 【執行内訳】 報償費 52千円 旅費 33千円 使用料及び賃借料 249千円 負担金、補助及び交付金 60,192千円
事業費	40,928	45,928	60,526	千円	
人件費	31,992	32,455	35,484	千円	
総 計	72,920	78,383	96,010	千円	

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☒ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

市民まつりが継続して開催できるよう実行委員会の支援を行うほか、人件費や物価の高騰する中においても、安定的に市民まつりを開催すること及び市内小中学校が鳴子踊りに参加しやすいように教育委員会や学校関係者の意見を踏まえながら参加促進支援事業補助金の交付を行う。

事務事業評価シート(対象:R7年度実施事務事業)

コミュニティセンター運営事業

部名/課名/係名 市民環境部 / コミュニティセンター / -

1 基本分類

総合計画コード

4321

事業類型

ソフト事業

実施形態

☐ 市単独事業

☒ 委託等

☐ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☐ 義務

☐ 義務と任意

☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市コミュニティセンター設置及び管理条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

多くの市民が、コミュニティ活動の場として、コミュニティセンターを計画的に利用して、サービスを楽しむ。

事業内容【継続】

施設を貸出すことにより、市民にコミュニティ活動の場を提供する。
コミュニティセンター運営審議会に関する事務を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・中央公民館職員(会計年度職員含む)による事務運営

・3階ホールは専門業者(音響、照明等)に委託して事業運営

・コミュニティセンター運営審議会において、各委員から意見を伺った。

	指標名	単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 開館日数	日	308 (308)	307 (306)	307 (174)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 利用人数	人	98,000 (150,525)	98,000 (149,236)	98,000 (69,406)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	3,478	3,788	1,650	千円
人件費	5,059	6,193	6,868	千円
総計	8,537	9,981	8,518	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 1,650千円

【執行内訳】
報酬64千円、旅費19千円、需用費60千円、役務費11千円、委託料1,496千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

地域活動の場として、引き続き、市民が利用しやすい環境を整備し、施設利用の促進を図る。

事務事業評価シート(対象:R7年度実施事務事業)

コミュニティセンター管理事業

部名/課名/係名 市民環境部 / コミュニティセンター / -

1 基本分類

総合計画コード

4321

事業類型

ソフト事業

実施形態

☐ 市単独事業

☒ 委託等

☐ 連携・協働

☐ 補助・助成

法令等の義務付け

☐ 義務

☐ 義務と任意

☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市コミュニティセンター設置及び管理条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

コミュニティセンターは、適切に維持管理され、市民は安全に、安心して、快適に使用している。

事業内容【継続】

施設の維持管理を実施する。(設備保守点検、修繕等)

実施状況

☐ 計画以上に実施できた

☒ おおむね計画どおりに実施できた

☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

職員により見回りや水質検査などの日常管理、並びに軽微な修繕や部品交換などを実施した。
当該年度は年度途中で長寿命化改修工事に入り、休館となることが決まっていたため、ホール舞台照明設備保守点検業務などは行わなかった。
1階トイレ汚水管修繕を実施した。(修繕1件)

	指標名	単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 施設点検回数	回	12 (12)	12 (12)	5 (7)	5 R 7 年度
	②					R 年度
成果	① 開館日数	日	308 (308)	307 (307)	132 (174)	132 R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	1,815	1,955	100	千円
人件費	4,464	4,477	3,816	千円
総計	6,279	6,432	3,916	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 100千円

【執行内訳】
需用費 100千円、委託料 0千円、

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

☐ 休止・廃止

見直しの余地

☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる

☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある

☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある

☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある

☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある

☐ その他 ()

【今後の取組等】

令和7年度及び令和8年度に実施する長寿命化改修工事後も誰もが快適に利用できる施設管理に努める。
適切な施設等の保全を実施していくため、情報の収集と関連部署との連携に努める。

コミュニティセンター施設改修事業

部名/課名/係名 市民環境部 / コミュニティセンター / -

1 基本分類

総合計画コード

4321

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

(該当があれば入力してください。該当がない場合は、この文章を削除してください。)

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

施設改修を実施することにより、市民は安全に、安心して、公民館を利用している。

事業内容【新規】

施設の維持管理のために、必要に応じて施設改修を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・コミュニティセンター長寿命化改修工事に着手した。(令和7年11月から)*令和8年11月までの予定

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 施設改修工事箇所	箇所	0 (0)	0 (0)	1 (1)	1 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 施設指摘件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費			215,629	千円
人件費			1,526	千円
総計	0	0	217,155	

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 215,629千円
【執行内訳】
委託料 4,903千円、工事請負費 210,726千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの
余地

- ☐ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

引き続きコミュニティセンターの安全、安心、快適性を確保するため、令和8年度にかけて継続事業で工事を行う。
長寿命化工事は、安全にかつ計画的に工事を進め、予定の工期で完了するよう努める。

市民センター管理運営事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 地域づくり支援課 / 地域づくり支援係

1 基本分類

総合計画コード
4321

事業類型
ソフト事業

実施形態
☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け
☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等
朝霞市集会施設設置及び管理条例 朝霞市集会施設設置及び管理条例 施行規則朝霞市集会施設貸出基準

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市民が会議・集会等の目的で利用することにより、よりよい地域社会が形成されている。

事業内容 【継続】

指定管理者を指定して、市民センターの維持管理と運営業務を行う。(全8館)
施設の老朽化に伴う大規模改修を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・指定期間／令和4年4月1日～令和9年3月31日(5年間)
・指定管理者／公益社団法人朝霞地区シルバー人材センター

キャッシュレスによる使用料の徴収を開始した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 開館日数(8館合計)	日	2,472 (2,472)	2,460 (2,309)	2,460 (2,356)	2,460 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 利用率	%	60.97 (61.3)	61.08 (64.3)	61.2 (60.3)	61.20 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	159,135	151,921	153,667	千円
人件費	2,976	2,611	3,052	千円
総計	162,111	154,532	156,719	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】 一般財源 153,667千円
【執行内訳】 役務費 350千円
委託料 149,745千円
使用料及び賃借料 3,572千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地
☒ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

光熱費の高騰や施設・設備の老朽化などの課題があるため、朝霞市建物系公共施設マネジメント実施計画において予定されている施設の長寿命化改修に向けて、改修や修繕等のあり方について、指定管理者や関係部署と調整する。

市民センター施設改修事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 地域づくり支援課 / 地域づくり支援係

1 基本分類

総合計画コード

4321

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☒ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成
- ☐ 義務
- ☐ 義務と任意
- ☒ 任意

法令等の義務付け

主な根拠法令等

朝霞市集会施設設置及び管理条例 朝霞市集会施設設置及び管理条例 施行規則朝霞市集会施設貸出基準

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市民が会議・集会等の目的で利用することにより、よりよい地域社会が形成されている。

事業内容【継続】

施設の老朽化に伴う大規模改修を行う。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

仲町市民センターの大規模改修工事を実施。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 検査回数	回	2 (2)	3 (3)	2 (3)	2 R 7 年度
	②					R 年度
成果	① 検査合格率	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	100 R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)		【財源内訳】一般財源 119,950千円
事業費	10,120	71,120	119,950	千円	【執行内訳】工事請負費 119,950千円
人件費	1,860	2,238	1,526	千円	
総計	11,980	73,358	121,476	千円	

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 縮小 ☒ 休止・廃止
見直しの余地	☒ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ その他 ()

【今後の取組等】

仲町市民センターの大規模改修工事を完工した。
朝霞市建物系公共施設マネジメント実施計画では、令和14年度以降に予定している弁財市民センター長寿命化改修工事(令和14年度:調査、令和15年度～:設計、令和17年度～:工事)まで改修工事の予定はないため、本事務事業は休止となる。

市民会館管理運営事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 地域づくり支援課 / 地域づくり支援係

1 基本分類

総合計画コード

4321

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
☒ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市民会館設置及び管理条例 朝霞市民会館設置及び管理条例施行規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市民が市民会館を利用することにより、福祉の増進と文化的向上が図られている。

事業内容【継続】

指定管理者を指定して、市民会館の維持管理と運営業務を行う。
施設の老朽化に伴う大規模改修を行う。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・指定期間／令和4年4月1日～令和9年3月31日(5年間)
・指定管理者／公益財団法人 朝霞市文化・スポーツ振興公社
キャッシュレスによる使用料の徴収を開始した。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 開館日数	日	351 (351)	350 (350)	350 (350)	350 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 利用率	%	46.0 (49.7)	46.0 (53.7)	46.0 (53.6)	46.0 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)		【財源内訳】 一般財源 96,427千円
事業費	94,923	149,851	96,427	千円	【執行内訳】 役務費 303千円 委託料 91,861千円 使用料及び賃借料 4,263千円
人件費	2,976	2,611	3,052	千円	
総計	97,899	152,462	99,479	千円	

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☒ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

光熱費の高騰や施設・設備の老朽化などの課題があるため、改修や修繕等のあり方について、指定管理者や関係部署と調整する。

市民会館施設改修事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 地域づくり支援課 / 地域づくり支援係

1 基本分類

総合計画コード

4321

事業類型

ハード事業

実施形態

- ☐ 市単独事業
- ☒ 委託等
- ☐ 連携・協働
- ☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
- ☐ 義務と任意
- ☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市民会館設置及び管理条例
朝霞市民会館設置及び管理条例施行規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市民が市民会館を利用することにより、福祉の増進と文化的向上が図られている。

事業内容【継続】

施設の老朽化に伴う改修を行う。

実施状況

- ☐ 計画以上に実施できた
- ☒ おおむね計画どおりに実施できた
- ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

市民会館ホールの空調設備が壊れたことによる空調設備の入替工事を実施。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 改修工事	-	— (—)	改修工事 (改修工事)	改修工事 (改修工事)	改修工事 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 改修工事	-	— (—)	改修工事 (改修工事)	改修工事 (改修工事)	改修工事 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)		【財源内訳】一般財源 54,780千円
事業費	0	0	54,780	千円	【執行内訳】工事請負費 54,780千円
人件費	0	2,238	1,526	千円	
総計	0	2,238	56,306	千円	

※事業費は千円未満切り捨て

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 縮小 ☒ 休止・廃止

- 見直しの余地
- ☒ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - ☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - ☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - ☐ その他 ()

【今後の取組等】

市民会館ホールの空調設備が壊れたことにより、緊急で空調設備の入替工事を実施。
朝霞市建物系公共施設マネジメント実施計画の第2期計画期間では、市民会館の長寿命化改修工事の予定はないため、本事務事業は休止となる。

市民活動支援ステーション運営事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 地域づくり支援課 / 市民活動支援係

1 基本分類

総合計画コード

4413・4411・4412・
4421・6411・6412・
6413

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☒ 連携・協働
☒ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市市民活動支援ステーション管理要綱 朝霞市シニア活動センター設置要綱 朝霞市市民活動団体支援補助金交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市民活動に関する情報の収集や発信、活動の相談や団体同士の交流促進等の場として施設を活用するとともに、市民活動の発展や参加促進を目的とした事業を実施する。

事業内容【継続】

市民活動の啓発や参加促進を目的とした事業を実施するとともに、団体への支援として、NPO法人の設立や事業実施の経費を一部助成する。また、ボランティアやイベント等の市民活動に関する情報の掲示・提供、市民活動団体の活動内容等を収集したガイドブックの作成等を行う。イベントボランティア登録制度を運用し、各イベント情報を配信し、ボランティア希望者を募り、イベント運営に協力する。

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

市民活動に関する情報発信として、パネル展の実施、メールマガジンやHPでの周知を行ったほか、市民活動の特集記事を広報あさかに掲載するなどして、活動指標の達成ができた。また、団体運営等の相談会や地域活動の促進に繋がるセミナー、近隣3市(志木市、新座市、和光市)と協力して市民活動団体交流会を開催するなど、おおむね実施できた。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 市民活動に関する情報発信(広報、HP等での周知)	回	12 (12)	12 (12)	12 (12)	R 7 年度
	②					R 年度
成果	① 主たる事業所が市内にあるNPO法人数	法人	56 (47)	58 (48)	60 (49)	R 7 年度
	② 市民活動ガイドブック掲載団体数	団体	82 (74)	84 (73)	86 (74)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	3,947	4,178	4,405	千円
人件費	11,160	11,192	11,447	千円
総計	15,107	15,370	15,852	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源 4,405千円
【執行内訳】
報酬2,705千円、職員手当等1,040千円、旅費36千円、需用費153千円、役務費66千円、職員研修負担金15千円、補助金390千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地

- ☒ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

地域の課題解決に取り組む市民活動団体の役割は幅広く、今後も、様々な分野の活動が広がっていくものと考えている。団体への補助金交付をはじめ、運営相談会の実施、団体活動を広く市民に伝えるためのパネル展の開催などを通じ、地域で継続した活動を担っていただけるよう支援を継続していく。また、支援側のスキル向上のため、研修会等への参加、他市の市民活動担当や関係機関、協力企業との情報交換や連携を図りながら、ニーズを捉えた団体支援を行っていく。

市民活動支援ステーション管理事業

部名/課名/係名 市民環境部 / 地域づくり支援課 / 市民活動支援係

1 基本分類

総合計画コード

4421・6413

事業類型

ソフト事業

実施形態

- ☒ 市単独事業
☐ 委託等
☐ 連携・協働
☐ 補助・助成

法令等の義務付け

- ☐ 義務
☐ 義務と任意
☒ 任意

主な根拠法令等

朝霞市市民活動支援ステーション管理要綱 朝霞市シニア活動センター設置要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市民活動団体や市民が市民活動支援ステーション・シニア活動センターを利用しやすいように、施設、備品が適切に維持管理されている。

事業内容【継続】

市民活動支援ステーション・シニア活動センターの維持管理

実施状況

☐ 計画以上に実施できた ☒ おおむね計画どおりに実施できた ☐ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

清掃業務委託、空気調和施設保守点検委託、消防設備保守点検委託、自動ドア保守点検委託
市民活動に関する情報の提供や相談等を行う施設として、来所者が安心・安全、快適に利用できるよう適切な維持管理を行った。

指標名		単位	R5年度目標 (実績)	R6年度目標 (実績)	R7年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 施設点検回数	回	12 (11)	12 (11)	12 (11)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 団体の施設利用回数(延べ)	団体	530 (502)	540 (500)	550 (500)	550 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R5	R6	R7(見込み)	
事業費	2,450	2,466	2,430	千円
人件費	1,860	1,865	3,816	千円
総計	4,310	4,331	6,246	千円

※事業費は千円未満切り捨て

【財源内訳】
一般財源2,430千円
【執行内訳】
需用費232千円、役務費101千円、委託料229千円、使用料及び賃借料1,868千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

見直しの余地

- ☒ 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
☐ 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
☐ サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある
☐ その他 ()

【今後の取組等】

市民活動の拠点施設として、市民や市民活動団体の活動がサポートできるように、施設、備品の適切な維持管理等を行い、市民活動の一層の活性化を図る。